

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	9,094	9,702	36,417
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△50	470	1,830
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△48	461	1,721
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△129	525	2,113
純資産額（百万円）	2,279	5,047	4,521
総資産額（百万円）	33,945	36,667	35,634
1株当たり四半期（当期）純利益 又は1株当たり四半期純損失 （△）（円）	△1.25	11.80	44.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	（注3）	（注3）	（注3）
自己資本比率（％）	6.7	13.8	12.7

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

- (1) 当第1四半期連結累計期間において新たに認識すべき事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (2) 当社グループには、前連結会計年度末において、主力の半導体の売上高減少など、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても引き続き重要事象等が存在しておりますが、当該事象を解消又は改善のための対応策を講ずることにより、前年同期間比で増収増益となる等の効果が見られ、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。
- 当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。
- 当社グループでは、「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」のため、抜本的な事業構造改革を遂行しております。具体的には、製造コスト低減のため、海外生産子会社THAI NJR CO., LTD.への生産移管を推進するとともに、人件費及び経費全般にわたる費用抑制に努め、固定費の圧縮に取り組んでおります。また、設備投資及び研究開発投資についても投資内容を厳選することで、投資効率の向上を図り、競争力のある“ものづくり”を強化しております。
- 売上拡大策としては、東アジアを中心にグローバルレベルでの販売網の再構築を図り、顧客ニーズへの迅速な対応を行うことで、半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでおります。また、車載・産業機器市場への販売強化や、SAW事業やMEMS等の新規分野への展開等で、業容拡大を進めております。
- なお、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。さらに、平成24年3月締結のシンジケートローン契約により安定した資金運営が可能となっております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）におきましては、円安・株高の進行等によって国内経済は持ち直しつつありますが、エレクトロニクス業界では、底打ちへの期待はあるものの、国内の民生機器市場の低迷、中国の景気減速等もあり力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループでは主力の半導体をはじめ、全ての事業セグメントにおいて売上が前年同期間と比べ増加し、さらに「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針とした事業構造改革の成果により、営業利益が大幅に増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	9,702百万円	（前年同期間比 6.7%増）
営業利益	437百万円	（前年同期間は、37百万円の営業利益）
経常利益	470百万円	（前年同期間は、50百万円の経常損失）
四半期純利益	461百万円	（前年同期間は、48百万円の四半期純損失）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額361百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需・電子管では電子管の売上が納期変更等により増加、また、民需・電子管では主に海外の船舶レーダー向けの電子管等の売上が増加いたしました。

この結果、前年同期間と比べ売上高、営業利益とも好調に推移いたしました。

売上高	610百万円	（前年同期間比 25.7%増）
営業利益	151百万円	（前年同期間比 293.8%増）

(マイクロ波応用製品)

地上通信用コンポーネントは低迷いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品において海外の主要顧客向けの販売が大幅に増加いたしました。

この結果、前年同期間と比べ売上高、営業利益とも好調に推移いたしました。

売上高	765百万円	(前年同期間比 18.7%増)
営業利益	89百万円	(前年同期間比 149.8%増)

(半導体)

主力のオペアンプや電源用IC等の売上は、前年同期間並に留まりましたが、受託生産販売がやや回復、Wi-Fiモジュール等向けのマイクロ波デバイス (GaAs IC) の売上も増加、さらにスマートフォン等向けにMEMSも順調な売上となりました。

この結果、前年同期間と比べ売上高、営業利益とも増加いたしました。

売上高	8,326百万円	(前年同期間比 4.6%増)
営業利益	558百万円	(前年同期間比 75.0%増)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、928百万円であります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「1 [事業等のリスク] (2)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,131,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	—	39,131,000	—	5,220	—	5,223

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,109,000	39,109	—
単元未満株式	普通株式 14,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000	—	—
総株主の議決権	—	39,109	—

(注)「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式133株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	8,000	—	8,000	0.02
計	—	8,000	—	8,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503	902
受取手形及び売掛金	※1 9,866	※1 10,163
商品及び製品	※1 4,340	※1 4,380
仕掛品	※1 6,561	※1 6,579
原材料及び貯蔵品	※1 2,518	※1 2,617
繰延税金資産	25	17
その他	380	454
流動資産合計	24,197	25,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,572	※1 25,625
減価償却累計額	△20,446	△20,522
建物及び構築物（純額）	※1 5,126	※1 5,102
機械装置及び運搬具	62,396	62,756
減価償却累計額	△58,822	△59,028
機械装置及び運搬具（純額）	3,573	3,728
工具、器具及び備品	12,048	12,095
減価償却累計額	△11,000	△11,075
工具、器具及び備品（純額）	1,048	1,020
その他	※1 768	※1 529
有形固定資産合計	10,516	10,380
無形固定資産	139	130
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 310	※1 353
繰延税金資産	52	55
その他	488	706
貸倒引当金	△70	△73
投資その他の資産合計	781	1,040
固定資産合計	11,437	11,551
資産合計	35,634	36,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,949	3,884
短期借入金	※3 9,564	※3 10,448
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 7,703	※1, ※2 7,613
未払法人税等	85	44
繰延税金負債	41	24
役員賞与引当金	16	—
その他	3,635	3,452
流動負債合計	24,994	25,467
固定負債		
長期借入金	※1 282	235
繰延税金負債	81	91
退職給付引当金	5,244	5,164
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	53	53
その他	437	588
固定負債合計	6,118	6,152
負債合計	31,112	31,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	△5,426	△4,965
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,013	5,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	131
為替換算調整勘定	△595	△558
その他の包括利益累計額合計	△491	△427
純資産合計	4,521	5,047
負債純資産合計	35,634	36,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,094	9,702
売上原価	7,625	7,681
売上総利益	1,468	2,021
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	587	661
退職給付引当金繰入額	48	42
開発研究費	286	327
その他	509	552
販売費及び一般管理費合計	1,431	1,583
営業利益	37	437
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
為替差益	—	63
屑売却益	25	17
雇用調整助成金	22	—
その他	10	9
営業外収益合計	61	93
営業外費用		
支払利息	55	51
為替差損	84	—
その他	9	9
営業外費用合計	149	60
経常利益又は経常損失(△)	△50	470
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	9	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62	470
法人税、住民税及び事業税	9	25
法人税等調整額	△22	△16
法人税等合計	△13	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48	461
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48	461

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△48	461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	28
為替換算調整勘定	△67	36
その他の包括利益合計	△80	64
四半期包括利益	△129	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129	525
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
売掛金	4,657百万円	4,742百万円
商品及び製品	3,546	3,525
仕掛品	4,909	5,031
原材料及び貯蔵品	1,270	1,335
建物	3,220	3,198
土地	140	140
投資有価証券	239	267
合計	17,983	18,241

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,490百万円	7,405百万円

前連結会計年度(平成25年3月31日)

- (1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、270百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記流動資産(売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、7,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
- (3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

- (1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、185百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記流動資産(売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、7,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
- (3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として根質権が設定されております。

※2 財務制限条項

四半期連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成24年3月27日に(株)みずほコーポレート銀行(注)をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成24年3月期比70%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成24年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社とのCMS契約を維持すること、四半期連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前連結会計年度末においては、1年内返済予定の長期借入金7,220百万円、当第1四半期連結会計期間末においては、1年内返済予定の長期借入金7,220百万円であります。

(注) (株)みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に(株)みずほ銀行に商号変更しております。

※3 CMS契約

四半期連結財務諸表提出会社は、必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金8,451百万円、当第1四半期連結会計期間末においては、短期借入金9,303百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	392百万円	484百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	485	645	7,963	9,094	—	9,094
セグメント利益	38	35	319	393	△356	37

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△356百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	610	765	8,326	9,702	—	9,702
セグメント利益	151	89	558	799	△361	437

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△361百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△1円25銭	11円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△48	461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△48	461
普通株式の期中平均株式数(株)	39,123,200	39,122,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

新日本無線株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 岡 雅 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。